



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社サックスバー ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL <http://www.sacs-bar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03-3654-5315
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	47,236	28.4	2,484	—	2,666	—	1,291	—
2022年3月期	36,798	5.6	△903	—	△776	—	△888	—
(注) 包括利益	2023年3月期		1,267百万円(—%)		2022年3月期		△980百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2023年3月期	44.44	—	5.1	6.9	5.3			
2022年3月期	△30.56	—	△3.4	△2.1	△2.5			
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期		-百万円		2022年3月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2023年3月期	39,142	25,918	66.2	892.02				
2022年3月期	38,115	25,098	65.8	863.78				
(参考) 自己資本	2023年3月期		25,918百万円		2022年3月期		25,098百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,461	△484	△2,987	2,406
2022年3月期	713	△391	998	2,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	435	—	1.7
2023年3月期	—	0.00	—	22.50	22.50	653	50.6	2.6
2024年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		40.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,701	17.5	1,454	175.3	1,478	137.4	898	161.8	30.92
通期	53,379	13.0	3,589	44.5	3,624	35.9	2,166	67.8	74.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	29,859,900株	2022年3月期	29,859,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期	803,514株	2022年3月期	803,314株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	29,056,493株	2022年3月期	29,056,610株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4、「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年5月23日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、7月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の第7波、第8波が到来し、社会活動に少なからず影響が見られたものの、行動制限が行なわれることなく、社会・経済活動の正常化が徐々に進み、景気回復の傾向が次第に鮮明になってまいりました。一方、ウクライナ情勢に端を発した原材料及び資源価格の高騰や円安の進行による諸物価の上昇が急速に進み、景気の先行きは不透明なまま、推移しました。

流通業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の第7波、第8波のマイナス影響が見られ、さらに、物価上昇による消費マインドの低下も懸念されましたが、行動制限の解除による旅行や帰省、出張、外出、外食、各種イベント等の復活、水際対策の緩和による11月以降の訪日外国人の急増など、社会生活の正常化の進行に伴い、消費活動も次第に活発になり、コロナ禍以前の水準に近づいてまいりました。

このような状況下で、当期の連結業績につきましては、売上高は47,236百万円(前期比28.4%増)となり、大幅な増収となりました。これは、前期において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等により商業施設の臨時休業や営業時間の短縮、行動制限等の影響を強く受けて売上高が低調に推移したためであります。利益面では、売上高の大幅な増加とともに商品粗利益率の改善や諸経費の見直しによる削減、節減等に努め、営業利益は2,484百万円(前期は営業損失903百万円)、経常利益は2,666百万円(前期は経常損失776百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,291百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失888百万円)を計上することができました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部間の取引消去前のものを記載しております。

〈小売事業等〉

小売事業につきましては、「復活そして進化」をテーマに掲げて、さまざまな取組みを行なってまいりました。「収益力の回復」として、リアル店舗では個人消費が徐々に持ち直しつつも、売上高がコロナ禍以前の水準には戻らない前提の下で、PB(プライベートブランド)商品の開発に注力して売上を拡大するとともに、仕入条件改善に努めて、商品粗利益率の向上を図りました。さらに、諸経費の見直しによる削減、節減に努めるとともに、不採算店の退店、増床改装、同一施設内での複数店舗の集約化を推し進め、店舗収益の大幅な改善を図りました。また、ECは、PB、NPB(ナショナルプライベートブランド)商品の増強、自社サイトを中心に新カテゴリーや新しいキャラクターとのコラボ商品の導入等により売上伸長を図るとともに、ECモールサイトの広告宣伝費等の経費を抜本的に見直して収益の向上を図りました。

「OMO(Online Merges with Offline)施策の強化」としては、リアル店舗(offline)とネット(online)をシームレスに結合してお客様の利便性の向上を図りました。PB、NPB商品、キャラクターとのコラボ商品等の新作をアプリで発信するとともに、リアル店舗の店頭でも同一イメージでお客様に訴求する販促活動に注力してまいりました。中でもPB商品の「カバン屋だから実現したコスパ最強のHIGI(秘技)シリーズ」や人気キャラクター「ちいかわ」、「ドラえもん」、「ムーミン」等と「SALON de RUBAN」、「kissora」、「ficce brave」等のPBとのコラボ商品はリアル店舗、ECともに大変な好評を博し、大きな集客効果を得ることができました。また、自社ECサイトでの購入商品をリアル店舗で受取りや決済ができるサービスを2023年3月から一部店舗を除くほぼ全店舗で開始しました。

「持続可能社会実現のための施策」としてはPB商品におけるリサイクル資材の活用、環境負荷の少ない商品の開発、各種NPO法人や社会福祉法人への売上の一部の寄付やバッグの提供、障がい者の働く施設からの材料調達等を行なってまいりました。仕入商品についても、取引先と協調してさまざまなサステナビリティに配慮した商品の導入・拡大に努めました。さらに、包装資材のエコ化と簡素化にも取り組みました。また、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応として、気候変動が鞆・雑貨類の小売事業に及ぼすリスクと機会の検討を行ないました。

店舗につきましては、2022年10月3日付でメンズバッグ、財布、雑貨等の小売販売を行なう株式会社ギアーズジャムの全株式を取得したことにより同社の21店舗が当社グループに加わりました。出店は、大型商業施設を中心に14店舗となり、地域別内訳は、北海道・東北地区1店舗、関東地区4店舗、中部地区3店舗、近畿地区1店舗、中国・四国地区1店舗、九州地区4店舗であります。ショッピングブランドでは、株式会社東京デリカが「SAC'S BAR」、「GRAN SAC'S」、「DOUX SAC'S」、「Sacs de Bijoux」、「Amatone Accesso'rio」を、株式会社ギアーズジャムが「GEAR's JAM」を出店いたしました。一方、不採算店の積極的な退店に加えて同一施設内での複数店舗の集約化を17施設で実施したため、退店は53店舗となり、当連結会計年度末の店舗数は605店舗となりました。

品種別の売上の状況は、トラベルバッグは旅行、出張、帰省等やインバウンド需要が大幅に増加したため、前期比172.0%増となりました。メンズバッグはリモートワークの減少等によりビジネス需要が回復して前期比33.8%増となりました。PB及びNPBは、商品開発に注力し、取扱いアイテムや展開店舗を増やしたため、前期比49.1%増と大きく伸ばしました。カジュアルバッグは、PB商品の売上伸長の影響を受けて前期比9.0%増に止まりました。ハンドバッグは単価が下落し、前期比4.3%増と伸び悩みました。雑貨は、単価が上昇したものの、販売点数が減少し、前期比6.0%増に止まりました。財布は、販売点数、単価ともにほぼ前期並みとなり、前期比0.6%増となりました。インポートバッグは円安により仕入を抑制したため、前期比3.1%減となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より前期まで「ハンドバッグ」の一部及び「その他」に含まれておりました「PB及びNPB」を新たな品種として別集計することとし、それぞれの前期比については第1四半期連結会計期間における集計方法を基準として算出しております。

これらの結果、当事業部門の売上高は44,697百万円(前期比25.4%増)と大幅な増収となりました。

売上総利益率は、前期比1.2ポイント改善して49.5%となりました。これは、利益率の高いPB及びNPB商品、トラベルバッグの売上構成比が高まったことと、利益率の低いインポートバッグの売上構成比が低下したこと、さらに、各品種において利益率の改善が進んだこと等によるものであります。

なお、株式会社ギアーズジャムにつきましては、みなし取得日を2022年10月31日としているため、同社の2022年11月1日以降の損益計算書を連結しております。

〈製造・卸売事業〉

製造・卸売事業につきましては、前期と比較して、旅行や出張、帰省等が大幅に増加し、また、全国旅行支援の効果やインバウンド需要の回復もあり、主力のキャリーケースの売上が大きく伸ばしました。

この結果、当事業部門の売上高は3,201百万円(前期比128.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,554百万円増加し、20,075百万円となりました。これは主に、現金及び預金が21百万円減少した一方で、商品及び製品が855百万円増加、受取手形及び売掛金が650百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて527百万円減少し、19,067百万円となりました。これは主に、有形固定資産が230百万円増加、無形固定資産が133百万円増加した一方で、繰延税金資産が366百万円減少、敷金及び保証金が330百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,027百万円増加し、39,142百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて980百万円増加し、9,302百万円となりました。これは主に、短期借入金が2,000百万円減少した一方で、1年内償還予定の社債が1,300百万円増加、支払手形及び買掛金が528百万円増加、未払法人税等が504百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて774百万円減少し、3,921百万円となりました。これは主に、資産除去債務が607百万円増加、長期借入金が200百万円増加した一方で、社債が1年内償還予定の社債への振替により1,500百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて206百万円増加し、13,223百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて820百万円増加し、25,918百万円となりました。これは主に、剰余金の配当435百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益1,291百万円の計上等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、2,406百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて2,748百万円収入が増加し、3,461百万円のプラスとなりました。

主な収入要因は、税金等調整前当期純利益の計上額2,349百万円、仕入債務の増加額387百万円であります。

一方、主な支出要因は、棚卸資産の増加額790百万円、売上債権の増加額575百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて93百万円支出が増加し、484百万円のマイナスとなりました。

主な収入要因は、定期預金の払戻による収入59百万円であります。

一方、主な支出要因は、新規出店及び改装等に伴う設備投資366百万円、有形固定資産の除却による支出148百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて3,985百万円支出が増加し、2,987百万円のマイナスとなりました。

主な収入要因は、長期借入れによる収入200百万円であります。

一方、主な支出要因は、短期借入金の純減額2,000百万円、配当金の支払額436百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、物価上昇による消費者の生活防衛意識の高まりが懸念されますが、コロナ禍の収束による人流の回復、社会活動の活発化、インバウンドの復活等を絶好のチャンスと捉え、商売を通じてお客様を始め、関係する皆様に満足していただきたいという「商人魂(あきんどだまし)」をテーマに業績のさらなる向上を目指してまいります。

「OMO施策」として、コロナ禍の厳しい状況下で、アプリ会員の獲得に注力し、当期末の会員数は54万人になり、顧客とのコミュニケーション力が大幅にアップしてまいりました。次期も引き続いて新規会員の獲得に努め、さまざまな新商品やクーポン、キャンペーン等のお得な情報を随時発信してまいります。当期末に導入した自社ECサイトでの購入商品のリアル店舗での受け取りや決済のサービスもフル稼働させ、既存のリアル店舗ECサービス(店舗でタブレット端末を利用してECサイトの商品の購入手続きをし、商品は物流倉庫からお客様に直送する仕組み)とともに、リアル店舗とECを融合させ、お客様の利便性の向上を図ります。

「リアル店舗の施策」として、引き続いて新店の大型化、既存店の増床改装に積極的に取り組んでまいります。それに伴い、取扱商品の新規導入、見直し、拡充を行ないます。また、全国に多数のリアル店舗が存在することを強みとして捉え、「OMO施策」によりお客様を店舗に誘導し、商品を実際に見て、接客を受け、リアル店舗の良さを体験していただくことにより、リアル店舗の有効活用、活性化を図ってまいります。

「商品の施策」として、品質、機能、価格、デザイン等にこだわったPB・NPB商品の開発に注力するとともに、需要の高まるトラベルケースの品揃えを拡充し、売上伸長、粗利益率の向上を図ります。インバウンド需要も中国からの訪日観光客の大幅な増加によりさらに拡大するものと予測され、インバウンド需要の見込める店舗では「made in Japan」商品や大型トラベルケース等の品揃えを拡充してまいります。また、一般店舗でも、日本のこだわりのモノづくりをサポートするために「made in Japan」商品への取組みを強化し、高品質、高価値の商品提供に努めます。

「持続可能社会実現のための施策」としてはリサイクル資材の活用、環境負荷の少ない商品の開発や仕入、PBにおける社会貢献活動等の取組み等を強化するとともに、包装資材のエコ化と簡素化等を図ってまいります。また、日本皮革産業連合会の「革こそサステナブル」キャンペーンに賛同し、皮革製品に対する環境負荷や動物愛護の面からのマイナスイメージの払拭、皮革製品のサステナブルな面の発信をしております。さらに、TCFD提言への対応として、Scope 1、2のGHG(温室効果ガス)排出量の算定と削減目標の立案に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、小売事業等につきましては商業施設の新設計画等をもとに、新規出店12店舗を見込み、期中退店22店舗を見込んでおります。新型コロナウイルス感染症の感染がある程度抑制され、行動制限などが行なわれない状況で推移することを前提として、既存店売上高はコロナ禍前の売上水準に対して8%減程度までの回復を見込んでおり、さらに個別の店舗の要因を加味して予測を行なっております。株式会社ギアーズジャムは、当期は2022年11月から2023年3月までの5ヵ月間の売上寄与がありましたが、次期は年間フル寄与を織り込んでおります。これらにより、売上高は当期比13.0%増を見込んでおります。また、売上総利益率については0.3ポイントの改善を見込んでおります。製造・卸売事業につきましては、売上高は当期比13.5%増を見込み、売上総利益率については0.7ポイントの改善を見込んでおります。

これらにより、当社グループの連結業績につきましては、売上高53,379百万円(当期比13.0%増)、営業利益3,589百万円(当期比44.5%増)、経常利益3,624百万円(当期比35.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,166百万円(当期比67.8%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つとして考えております。また、変化の激しい流通業界において、企業経営基盤を強化し、新たな事業展開に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的・漸増的な配当を継続すること及び連結配当性向30%以上を目安とすることを基本方針としております。

2023年3月期は、社会活動、経済活動の正常化が進み、業績の回復が顕著となり、予想を上回る利益を計上することができました。そのため、株主の皆様の日頃の支援にお応えするべく、期末配当金につきましては、7円50銭増額し、1株当たり22円50銭とさせていただきます。

次期につきましては、1株当たり期末配当金30円とさせていただく予定であります。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用することとしております。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,781	2,444,594
受取手形及び売掛金	3,645,946	4,296,221
商品及び製品	12,183,477	13,038,511
原材料及び貯蔵品	20,632	33,239
その他	204,296	262,474
流動資産合計	18,520,134	20,075,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,233,195	6,770,282
減価償却累計額	△3,263,624	△3,477,632
建物及び構築物(純額)	2,969,570	3,292,650
土地	2,115,029	2,112,068
リース資産	3,208,515	3,099,357
減価償却累計額	△2,709,753	△2,680,537
リース資産(純額)	498,762	418,819
その他	1,592,484	1,571,597
減価償却累計額	△1,322,378	△1,310,778
その他(純額)	270,106	260,818
有形固定資産合計	5,853,468	6,084,357
無形固定資産	120,866	254,220
投資その他の資産		
投資有価証券	4,569,614	4,422,783
退職給付に係る資産	64,075	41,749
繰延税金資産	2,305,206	1,938,913
敷金及び保証金	6,217,312	5,886,700
その他	464,647	438,802
投資その他の資産合計	13,620,857	12,728,950
固定資産合計	19,595,192	19,067,528
資産合計	38,115,327	39,142,569
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,683,843	3,212,362
短期借入金	3,000,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	200,000	1,500,000
リース債務	259,897	217,142
未払法人税等	110,937	615,301
賞与引当金	211,857	344,206
役員賞与引当金	31,080	36,960
株主優待引当金	31,200	34,374
その他	1,792,774	2,342,079
流動負債合計	8,321,589	9,302,427

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
固定負債		
社債	1,500,000	—
長期借入金	80,000	280,000
リース債務	369,741	309,770
役員退職慰労引当金	170,992	183,017
退職給付に係る負債	1,409,314	1,397,365
繰延税金負債	700	8,992
資産除去債務	788,374	1,395,759
その他	376,256	346,419
固定負債合計	4,695,380	3,921,324
負債合計	13,016,970	13,223,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	18,054,719	18,898,821
自己株式	△483,076	△483,213
株主資本合計	25,127,640	25,971,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,277	10,188
退職給付に係る調整累計額	△140,561	△62,976
その他の包括利益累計額合計	△29,283	△52,787
純資産合計	25,098,356	25,918,817
負債純資産合計	38,115,327	39,142,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	36,798,550	47,236,678
売上原価	19,072,521	24,011,977
売上総利益	17,726,029	23,224,701
販売費及び一般管理費	18,629,537	20,740,488
営業利益又は営業損失(△)	△903,507	2,484,212
営業外収益		
受取利息	81,547	81,560
受取配当金	2,133	2,658
受取保険金	1,231	76,918
受取手数料	6,597	6,226
受取補償金	5,494	17,144
補助金収入	49,772	7,509
その他	26,688	34,755
営業外収益合計	173,464	226,773
営業外費用		
支払利息	36,951	33,450
支払保証料	5,449	5,138
その他	4,133	5,857
営業外費用合計	46,534	44,446
経常利益又は経常損失(△)	△776,577	2,666,539
特別利益		
助成金収入	203,697	—
特別利益合計	203,697	—
特別損失		
固定資産除却損	29,154	42,858
店舗閉鎖損失	20,117	4,562
減損損失	153,899	270,093
臨時休業等による損失	458,546	—
特別損失合計	661,718	317,514
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,234,597	2,349,025
法人税、住民税及び事業税	210,946	665,850
法人税等調整額	△557,432	392,013
法人税等合計	△346,485	1,057,864
当期純利益又は当期純損失(△)	△888,111	1,291,161
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△888,111	1,291,161

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△888,111	1,291,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,338	△101,088
退職給付に係る調整額	△52,211	77,584
その他の包括利益合計	△92,549	△23,504
包括利益	△980,661	1,267,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△980,661	1,267,656
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	19,378,681	△483,018	26,451,660
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,986,400	4,569,597	19,378,681	△483,018	26,451,660
当期変動額					
剰余金の配当			△435,850		△435,850
親会社株主に帰属する当期純利益			△888,111		△888,111
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,323,962	△58	△1,324,020
当期末残高	2,986,400	4,569,597	18,054,719	△483,076	25,127,640

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	151,615	△88,350	63,265	26,514,926
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	151,615	△88,350	63,265	26,514,926
当期変動額				
剰余金の配当				△435,850
親会社株主に帰属する当期純利益				△888,111
自己株式の取得				△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,338	△52,211	△92,549	△92,549
当期変動額合計	△40,338	△52,211	△92,549	△1,416,569
当期末残高	111,277	△140,561	△29,283	25,098,356

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	18,054,719	△483,076	25,127,640
会計方針の変更による累積的影響額			△11,209		△11,209
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,986,400	4,569,597	18,043,509	△483,076	25,116,431
当期変動額					
剰余金の配当			△435,848		△435,848
親会社株主に帰属する当期純利益			1,291,161		1,291,161
自己株式の取得				△137	△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	855,312	△137	855,174
当期末残高	2,986,400	4,569,597	18,898,821	△483,213	25,971,605

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	111,277	△140,561	△29,283	25,098,356
会計方針の変更による累積的影響額				△11,209
会計方針の変更を反映した当期首残高	111,277	△140,561	△29,283	25,087,147
当期変動額				
剰余金の配当				△435,848
親会社株主に帰属する当期純利益				1,291,161
自己株式の取得				△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,088	77,584	△23,504	△23,504
当期変動額合計	△101,088	77,584	△23,504	831,670
当期末残高	10,188	△62,976	△52,787	25,918,817

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,234,597	2,349,025
減価償却費	657,496	635,011
減損損失	153,899	270,093
のれん償却額	9,867	23,576
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,681	124,771
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	5,880
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,900	△26,969
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	115,470	△31,807
受取利息及び受取配当金	△83,681	△84,219
支払利息	36,951	33,450
固定資産除却損	29,154	42,858
補助金収入	△49,772	△7,509
助成金収入	△203,697	—
臨時休業等による損失	458,546	—
売上債権の増減額(△は増加)	△565,383	△575,192
棚卸資産の増減額(△は増加)	928,548	△790,296
仕入債務の増減額(△は減少)	244,852	387,818
未払消費税等の増減額(△は減少)	185,019	148,540
未払金の増減額(△は減少)	△1,888	286,591
未払費用の増減額(△は減少)	10,431	88,343
その他	359,285	676,173
小計	1,031,721	3,556,138
利息及び配当金の受取額	83,681	84,219
利息の支払額	△36,981	△33,406
法人税等の支払額	△277,784	△152,506
法人税等の還付額	65,068	1
補助金の受取額	58,810	7,509
助成金の受取額	203,697	—
臨時休業等による損失の支払額	△414,394	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,817	3,461,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,200	△34,200
定期預金の払戻による収入	18,000	59,007
有形及び無形固定資産の取得による支出	△378,767	△366,021
有形及び無形固定資産の売却による収入	103,500	—
有形固定資産の除却による支出	△105,910	△148,247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,377	△484,956

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000,000	△2,000,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	—	△217,859
割賦未払金の増加額	116,139	162,174
割賦未払金の減少額	△234,704	△210,776
リース債務の返済による支出	△346,416	△283,894
社債の償還による支出	△100,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△58	△137
配当金の支払額	△436,123	△436,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	998,836	△2,987,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,137	457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,323,413	△9,686
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,967	2,416,381
現金及び現金同等物の期末残高	2,416,381	2,406,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

従来、一部の連結子会社は、商品に係る評価方法について、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用していましたが、当連結会計年度の期首より、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この変更は、在庫管理システムの再構築を契機に、より適正な期間損益計算を行なうことを目的としたものであります。

過年度に関する商品の評価の算定に必要なデータが一部入手不可能であり、前連結会計年度の期首における移動平均法を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、移動平均法に基づく当連結会計年度の期首の商品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は11百万円減少しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	863円78銭	892円02銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△30円56銭	44円44銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△888,111	1,291,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△888,111	1,291,161
普通株式の期中平均株式数(株)	29,056,610	29,056,493

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,098,356	25,918,817
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,098,356	25,918,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	29,056,586	29,056,386

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、2023年7月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社東京デリカを存続会社、同じく当社連結子会社である株式会社カーニバルカンパニーを消滅会社とする吸収合併を行なうことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社東京デリカ
事業の内容	鞆・袋物及び財布・雑貨類の小売販売
被結合企業の名称	株式会社カーニバルカンパニー
事業の内容	アクセサリー・雑貨の小売販売

(2) 企業結合日

2023年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社東京デリカを存続会社とし、株式会社カーニバルカンパニーを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社東京デリカ

(5) その他取引の概要に関する事項

両子会社の経営資源を統合して、経営の効率化を図り、当社グループの企業価値を向上させるため。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行なう予定であります。